

普及活動情勢報告

情勢報告（平成29年3月分）

須崎農業振興センター高南農業改良普及所

イチゴの種子繁殖系品種「よつぼし」視察 ～四万十市西土佐の先進事例調査～



視察中の参加者

3月8日、普及所が呼びかけＪＡ四万十イチゴ部会とＪＡ高知はた大正支所園芸部イチゴ部会合同で視察研修会を行いました。場所は四万十市西土佐で、生産者4名が参加し、新品種「よつぼし」を視察しました。

「よつぼし」は、今、全国的に注目されている種子繁殖系品種で、育苗の省力化と、病気の感染をリセットすることによる炭そ病の軽減が期待されています。

参加した農家からは「購入苗を高設ベッドに直接植えられたら随分労力軽減になるのに、二次育苗が必要なのは残念」「食味、果形がよく、品種的には魅力を感じる」といった意見が聞かれました。

今後も、品種の検討や、炭そ病の防除等について積極的に情報提供し、同時に産地間交流を進めていきます。

「特Ａ」産地の継続と発展を目指して～ＪＡ四万十エコ栽培米生産部会栽培検討会の開催～



栽培講習の様子

3月7日、ＪＡ四万十営農総合センター会議室で平成29年産「ＪＡ四万十厳選にこまる」の栽培検討会を開催し、生産者14名が参加しました。

普及所は、土壌分析結果に基づく土づくり、実証ほデータを活用した収穫適期、収穫適期にあわせた移植時期を指導しました。また、会では「にこまる」を含む3種類のお米を試食し意見を交換しました。

生産者からは「28年の「にこまる」は甘みも強く、美味しい。」「試食したお米は特徴が良くわかる。」など活発な意見が出ました。

普及所は今後も、四万十町産「にこまる」のさらなる品質向上や生産面積の拡大に向け、関係機関と連携し支援していきます。

集落営農組織の設立に向けて ～替坂本地区集落営農設立検討会の開催～



検討会の様子

3月12日、替坂本地区集会所で集落営農組織の設立に向けた集落座談会を開催し、地区の農業者8名が参加しました。

普及所からは、集落営農による機械の共同利用、作業受託の利点や、替坂本地区を含む仁井田地域に本年4月設立予定の中山間農業複合経営拠点との連携等について助言、指導しました。

参加者からは「このような仕組みが出来れば農地を荒らさず助かる。」「今は年数回しか機械を使っていないが、機械の有効利用が出来る。」などの意見が出されました。

普及所は、今後も集落営農の組織化や組織間連携等について関係機関と協力し、支援していきます。

地域外からの労働力確保に向けて ～ＪＡにしよう（愛媛県）の先進事例調査～



視察先での様子

３月１３日、ＪＡ四万十ショウガ部会１２名と関係機関で、ＪＡえひめ南伊予吉田営農センターとＪＡにしよう本所を視察しました。

視察に先立ち、普及所から県外からの労働力を呼び込む仕組みづくりの必要性和ワーキングホリデー事業について説明しました。

視察では、ＪＡにしようが県外アルバイトを呼び込むために協議会を立ち上げ、宿舍の整備やＪＡ女性部による食事の世話などに取組み、本年度には２３０名の募集に対し、２２０名を確保できたことなど、示唆に富んだ話を伺いました。

その後の検討会では、「県外の労働力を呼び寄せるのは無理な話ではない、できるのではないか」、「ポイントは宿舍や食事をどうするかだ」等の意見がだされました。

今後は、関係機関との連携の下、生産者を加えたチームを編成し、地域外から労働力を呼び込む仕組みづくりを支援していきます。

第２回高南地区農業改良普及推進協議会の開催



パワーポイントを使って説明

２月２２日、普及所会議室で普及推進協議会を開催し、農家代表、ＪＡ、町役場、普及所職員など２５名が出席しました。

普及所からは、平成２８年度に取組んだ環境制御技術、集落営農、担い手等の総合課題や、環境保全型農業の活動実績についての報告、２９年度の普及指導計画の策定方針について説明しました。

農家代表からは「環境制御技術の成果が出てきて収量、売上が伸びている。農家が儲かる魅力ある農業ができるよう指導をお願いします。」と課題解決に普及所の支援を望む意見が多く聞かれました。

普及所では、これらの意見を次年度の普及計画に反映させ、取組んでいきます。

施設園芸の産地強化に向けて ～ＪＡ四万十興津園芸部中間検討会～



検討会の様子

３月９日、ＪＡ四万十興津園芸部の中間検討会が開催され、ミョウガ及びピーマンの生産者２９名が参加しました。

普及所からは、増収技術としての環境制御機器や、近年発生しているミョウガの根茎腐敗病対策としての養液栽培装置の導入効果などについての説明を行い、機器・装置の導入にあたっては産地パワーアップ事業などの補助事業も活用できることを紹介しました。

農家からは「病気が発生してから考える」との声や「周りの農家で発生しているので、導入に踏み切る」との声が聞かれました。

今後も、環境制御機器や養液栽培装置など先進技術の導入推進を図り、施設園芸の産地強化に取り組んでいきます。